

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	260	△16.8	△19	—	△19	—	△12	—
26年9月期第1四半期	313	11.0	48	29.3	48	28.9	30	△38.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期第1四半期	△4.15		—					
26年9月期第1四半期	9.74		9.67					

(注) 平成27年9月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,179	2,876	90.0
26年9月期	3,589	3,116	86.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 2,863百万円 26年9月期 3,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	45.00	—	47.00	92.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,181	5.1	895	0.7	895	0.1	575	3.5	185.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成26年9月期の期末発行済株式数(3,101,800株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期1Q	3,106,300株	26年9月期	3,101,800株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	121,321株	26年9月期	81,921株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期1Q	2,988,458株	26年9月期1Q	3,101,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。また、新規学卒者の採用選考時期は年によって一定しておりません。このため、当社では、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、内容につきましては、添付資料3ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）における売上高は260百万円（前年同期比16.8%減）となり、前年同期比52百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高146百万円（前年同期比5.3%増）、コンサルティング売上高106百万円（前年同期比37.5%減）、トレーニング売上高7百万円（前年同期比2.31倍）であります。

第1四半期累計期間が減収となった要因は、コンサルティング売上高の大幅な減収によるものであります。コンサルティング売上高は、大手企業の新規学卒者向け採用選考ツールの販売を主な対象とするものですが、採用選考活動に関する業界団体等の新たな自主規制（※）が実施され、当社のコンサルティング売上高の対象顧客の多くが採用広報や採用選考に関するスケジュールを例年と比べ延期した影響から、当社サービスの提供時期も延期されたことが主な減収要因であります。一方、雇用環境は引き続き底堅く、企業が今回の自主規制の対象とならない平成27年の新規学卒者や経験者等の積極的な採用活動を継続したことや、社内の配属・教育・登用等の適正化に関する社員アセスメントサービスの受注増等から、プロダクト及びトレーニング売上高では増収を確保しました。

当第1四半期累計期間の営業損失は19百万円（前年同期は営業利益48百万円）となりました。これは減収に加えて、売上原価が63百万円（前年同期比13.2%増）となり前年同期比で7百万円増加し、販売費及び一般管理費が217百万円（前年同期比3.7%増）となり前年同期比で7百万円増加したことが要因であります。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費の増加が主な増加要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門を中心とした人員拡充等による人件費や営業事務所増床による支払家賃等が増加したことが主たる要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は19百万円（前年同期は経常利益48百万円）となりました。営業外収益、営業外費用がともに少額であったため営業損失とほぼ同額であります。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は、特別利益及び特別損失の計上がなかったために、経常損失と同額となる19百万円（前年同期は税引前四半期純利益49百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純利益30百万円）となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日（従前は卒業・終了学年前年の12月1日）以降、選考活動は卒業・修了年度の8月1日（従前は卒業・終了学年の4月1日）以降とするように定められております。

（新規学卒者の例）

卒業年次	大学3年生	大学4年生
平成27年大学卒業予定者	12月1日 ⇒広報活動	4月1日 ⇒選考活動
平成28年大学卒業予定者	3月1日 ⇒広報活動	8月1日 ⇒選考活動

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	138	44.3	146	56.1	5.3
コンサルティング	171	54.6	106	41.0	△37.5
トレーニング	3	1.1	7	2.9	131.3
合計	313	100.0	260	100.0	△16.8

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は410百万円減少し3,179百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が333百万円、売掛金が71百万円、預け金が97百万円、未収入金が312百万円それぞれ減少し、固定資産につきましては、投資有価証券が403百万円増加しております。現金及び預金の減少は納税や配当等の支払及び投資有価証券の取得等が主たる要因であり、預け金の減少は自己株式の取得であり、未収入金の減少は投資有価証券の売却代金回収のためであります。

負債合計は169百万円減少し303百万円となりました。これは、納税により未払法人税等が182百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産合計は240百万円減少し2,876百万円となりました。主な減少要因は、当第1四半期累計期間に四半期純損失を12百万円計上したこと及び期末配当141百万円により利益剰余金が154百万円減少し、自己株式を97百万円で追加取得したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,537百万円（前事業年度末比21.9%減少）となり、前事業年度末比430百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は117百万円（前年同期比33百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は売上債権の減少額71百万円、支出要因は法人税等の支払額179百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87百万円（前年同期比84百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入312百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は225百万円（前年同期比73百万円増加）となりました。その主な支出の内訳は、配当金の支払額134百万円、自己株式の取得による支出97百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新規学卒者の採用選考市場等は、2ページ「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、業界団体等の新たな自主規制の影響を受けつつ推移していくものと考えておりますが、各種経済政策等により景気は緩やかに回復してきており、引き続き雇用環境は底堅く、加えて人手不足感の高まりからも、各企業における新規学卒者や経験者の積極的な採用活動が予想されます。

当社では、各企業が延期した新規学卒者の採用選考に関するスケジュールにおけるニーズを正確に分析し、取りこぼしのないように積極的な営業を展開することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成26年10月27日発表の平成27年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,807	1,937,440
売掛金	271,294	199,922
商品及び製品	23,159	27,896
仕掛品	855	1,893
原材料及び貯蔵品	819	927
預け金	97,141	-
有価証券	15,314	8,414
未収入金	312,870	-
その他	41,947	49,219
流動資産合計	3,034,209	2,225,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,801	21,822
工具、器具及び備品（純額）	22,283	21,338
有形固定資産合計	45,084	43,160
無形固定資産		
製品マスター	31,439	50,458
製品マスター仮勘定	25,558	5,221
その他	7,414	6,960
無形固定資産合計	64,413	62,640
投資その他の資産		
投資有価証券	299,130	703,006
その他	146,965	145,255
投資その他の資産合計	446,096	848,262
固定資産合計	555,593	954,064
資産合計	3,589,803	3,179,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,614	15,311
未払金	2,790	9,952
未払費用	69,358	59,770
未払法人税等	184,442	1,770
その他	46,249	48,484
流動負債合計	310,455	135,289
固定負債		
退職給付引当金	95,759	98,628
役員退職慰労引当金	46,810	49,673
その他	20,105	20,118
固定負債合計	162,674	168,420
負債合計	473,130	303,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	584,810
資本剰余金	320,530	324,273
利益剰余金	2,387,650	2,233,301
自己株式	△192,900	△289,911
株主資本合計	3,096,347	2,852,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,751	10,561
評価・換算差額等合計	7,751	10,561
新株予約権	12,573	13,033
純資産合計	3,116,672	2,876,068
負債純資産合計	3,589,803	3,179,779

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	313,264	260,672
売上原価	55,769	63,148
売上総利益	257,495	197,524
販売費及び一般管理費	209,328	217,113
営業利益又は営業損失(△)	48,167	△19,589
営業外収益		
受取利息	50	117
受取配当金	-	1,012
営業外収益合計	50	1,129
営業外費用		
自己株式取得費用	-	485
為替差損	50	95
支払手数料	100	109
その他	52	184
営業外費用合計	203	874
経常利益又は経常損失(△)	48,014	△19,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,122	-
特別利益合計	1,122	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	49,137	△19,334
法人税等	18,917	△6,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,219	△12,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	49,137	△19,334
減価償却費	10,162	11,527
貸倒引当金戻入額	△1,122	-
受取利息及び受取配当金	△50	△1,129
株式報酬費用	1,507	1,093
自己株式取得費用	-	485
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,104	2,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,822	2,863
売上債権の増減額(△は増加)	25,524	71,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,733	△5,882
その他の流動資産の増減額(△は増加)	176	△325
仕入債務の増減額(△は減少)	6,308	7,697
その他	△40,655	△9,934
小計	47,180	61,299
利息及び配当金の受取額	122	1,103
法人税等の支払額	△198,307	△179,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,004	△117,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△6,780
投資有価証券の分配金による収入	1,000	7,268
投資有価証券の取得による支出	-	△400,000
投資有価証券の売却による収入	-	312,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△87,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	6,853
自己株式の取得による支出	-	△97,496
配当金の支払額	△151,763	△134,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,763	△225,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,573	△430,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,844	1,967,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,270	1,537,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第1四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が3,743千円、資本準備金が3,743千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が584,810千円、資本準備金が324,273千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。